2013年3月16日　世界経済評論　3/4月号より

■第38回世界経済評論フォーラム　新春講演会

2013年1月30日　於・商工会館

日中米関係をどう見るか

――近現代史の視点から

拓殖大学総長・学長
渡辺利夫 WATANABE Toshio

皆さん、こんにちは渡辺です。私は、若い頃から、開発経済学の分析体系を多少なりともまっとうなものにしたいという意識で、一番はじめに韓国、つづいて東南アジア、そしてここしばらくは中国にその素材を求めてきました。中国という怪物についての研究は、やめておけばよかったなという気がしないではありません。最初の頃に、「ここ（中国研究）に入ると出て来れないよ」と言われたことがあります。振り返ってみるともう十何年ここに関心を持ち続けて、他に関心を移す心の余裕も時間的な余裕もなくなってしまっている感じがしますが、この分析対象と心中しようかと、今は思っています。

きょうは、本来であればエコノミストとして、中国経済のマクロ分析の話をしたかったのですが、間もなく発売の『中央公論』の三月号に少々長い論文を書いていますので、マクロ経済分析についてはそちらをお読みいただきたいと思います。

Ⅰ　中国の海への膨張、軍事力の増強は止められない

去年の一一月に共産党の全国大会がありました。大会の初日には冒頭で長い党総書記による政治報告がなされます。ここで胡錦濤が、何をどういうプライオリティでもって、どういう表現で語るのかが我々の関心事であったのですが、「あ、そうか」と思わされる問題が非常にはっきりした表現でうたわれていました。

「海洋権益の堅持、海洋強国の建設」――これが政治報告の前半三分の一ぐらいのキーワードになっていました。今の中国のトップが何をねらっているのかが、はっきりと伝わってきます。日中は、尖閣の領有権をめぐって、つば競り合いをしていますが、これが話し合いで片のつくような簡単な問題ではない、中国共産党の確たる方針がかいま見える表現だと思います。

大会の後に、中央委員会総会が二二〇～二三

○人の規模で開かれ、習近平が党総書記に指名されました。総会の後に、やはり新しく選出された六人の常務委員を三名ずつ左右に従えて、真ん中に立った習近平が内外の記者に向けて会見をします。そこでまた新しいトップが何を語るのかが大変な関心事でした。

そこでは、「振興中華」（中華を振興する）という言葉が繰り返されていました。その後の習近平の発言でも、中華民族の振興（プロモーション）という言葉がしきりに用いられています。「中華民族を世界諸民族の中でさらに強力な存在として自立させる」――これは記者会見で語った表現です。つまり中国の言葉で言えば「愛国主義」です。我々の言葉で言えば「ナショナリズム」、これを振興していこう。そして、大きな国になりましたから、身の丈に応じたプレゼンスをあるいは利権をグローバルな規模で築き上げていこう。海洋の開発です。「海の中国」というイメージが、私の中には像を結び始めています。

振興中華という言葉は、中国の近現代史においては決して珍しいものではありません。清王朝を打倒して新しい中華民国政府をつくった孫文のキーワードが、まさに振興中華です。毛沢東が建国をするプロセスで、何度「振興中華」が叫ばれたことか。そしてしばらくその言葉は使われていませんでしたが、今回また改めて振興中華と言い出している。ナショナリズムというのは、どこの国でもそうですが、高揚したり沈静化したりというあるサイクルを描くのでしょう。中国の直近はそのサイクルの新しいピークに来始めているのではないのかというのが、これら新体制のステートメントを通じて得た私の印象です。

このナショナリズムは、まずは軍事力の増強という形であらわれているように思います。そして対外的な膨張をしていく。その非常にシン

ボリックなあらわれが、尖閣の領有権の主張という形にあらわれているのでしょう。この増大・強化された軍事力を持って海に膨張していくという動きは、私は、止めようがないと思っています。

中国に行くたびに変貌の激しさに驚きます。半年も行かないと、地方では町の景観まで変わってしまう。随分きらびやかに町が変化し、人々の立ち居振る舞い、着ているものまで非常に変化しています。自由で多元的な社会になったという印象を多くの方々が持っているだろうと思います。かつてはなかったような職業範疇も、次々と生まれてきています。非常にエキサイティングな町に次々と変貌している感じがあります。国民の考え方も随分と多様化しているのではないでしょうか。

「南方週末」の出来事がここしばらくジャーナリズムの話題でしたが、ああいった報道の自由を圧搾するということはいかがなものかという新聞の論調がありますが、多少なりとも長く中国を見てきた人間からすれば、中国もそこまで来たのかという感じさえしなくもありません。社説はもちろんすり変えられたわけですが、ああいう社説がひょっとしたら出たかもしれないというレベルにまで中国が変化してきているということを読み取った方がいいという感じがします。

そのような次第で、共産党独裁といいながら、党が持っている社会的な凝集力はだんだん薄いものになってきているというのが私の見立てです。人民解放軍というのは、これは巨大な集団、武装集団であり権力集団です。そのポジションは固いもので、社会が多元化していく中で、ますます自己膨張して、相対的な位置関係から言えばそれは巨大な集団になっていると見えるわけであります。突出して大きな権力集団が軍です。軍の内部もまた細分化されつつあるとはいえ、軍というものは巨大な存在であろうと思います。

毛沢東や鄧小平は、二人とも革命戦争を戦った軍人であり、たくさんの軍歴、軍功があり、したがってカリスマ的な力が強かったと思うのですが、それ以降、江沢民、胡錦濤それから今の習近平（中国では革命第五世代などという言い方をしています）は、もちろん革命戦争には携わっていない。したがって、軍歴も軍功もない。その分だけカリスマ性もない。凝集力が弱まってくる。そういう中で、この習近平が登場したと思います。

そうなると、この弱い基盤を何とか強化しようと、江沢民も胡錦濤もそうであったように、習近平も軍の支持を何とかして取りつけたいと考える。それができれば、権力基盤はより強いものになる。軍の支持を取りつけるということは、要するに軍への譲歩を重ねていくということです。軍事費をどんどん出す、そして軍事力の近代化に手をかす。過去二〇年余にわたって、中国の軍事費は増加率二桁を続けてきましたが、習近平も同じ方向に行かざるを得ないと思うのです。その間日本の軍事費は漸減でしたから、彼我の軍事力が、これからどうなっていくか非常に心配なところです。

さらには、将官の数をふやしたり、軍のビジネス、軍関連の企業に優先的に融資をするとか、受注権を与えるとか、さまざまなやり方で軍をサポートしていくということになろうと思います。この増大した近代化された軍の力を持って、対外膨張を続けていくのではないかというのが私の見立てです。

なぜ私がそう考えるか。中国はよく「屈辱の近代史を歩んできた国だ」と言われます。確かにそのとおりだろうと思うのです。アヘン戦争によって、香港島を割譲される。対面の九龍半島を九九年間租借される。眠っていた中国だと思っていたが、本当に眠りっぱなしだと列強に認識されて、以来、沿海部の有力な都市は列強の租界地になる。その中心にあったのが上海です。広大な国土が列強によって虫食いのようにされる。そういう屈辱の近代史を中国が経験してきたということは、これは紛れもない事実です。

一九四九年に、毛沢東の主導する革命により中華人民共和国が成立しますが、しかし圧倒的な貧困から抜け出ることができなかった。ところが、鄧小平が党総書記になり、改革開放を始めて以来三十年余、平均すれば実質で年一〇％を前後する高い経済成長率を達成してきた。二

〇〇〇年代に入るや、ＷＴＯに加盟する、オリンピックを開く、万博も開催する。ＧＤＰは、日本を超えてアメリカに次ぐ第二の規模を持つようになった。これらのことは平均的な中国人にとって、何とも痛快事だろうと思うのです。屈辱的な近代の歴史を歩まされてきた中国人にとってみれば、貧乏人を含めても、あるいは貧乏人こそと言っていいかもしれない、痛快事であろうと思うのです。つまりは、愛国主義とかナショナリズムには、こういう民衆のメンタリティがベースにある。巨大な一三億の社会を深層部において突き動かしているある種の情念のようなものは、そのナショナリズムであろうと思うのです。そのナショナリズムが、海に向かって膨張を始めている。

中国は共産党独裁国家だと言いますが、いかな独裁者と言えども、その民衆の情念というか、衝動というか、こういうものに抗うことはできない。抗っていれば、自分のステータスは保てない、そういう構図にあると思うのです。中国のような社会であっても、平均的な民衆の情念や衝動にトップがこたえなくて、そのトップがみずからの地位を維持することができるのか。そういう意味で言えば、アイロニカルに言って、中国もデモクラシーの国なのではないかとさえ思うわけです。

中国の人たちが近年の経済発展を痛快事だと考えれば、それに応じて、世界からも中国は一人前以上の国だと見なされるべきであるという気持ちになるはずです。そうであれば、身の丈に合うプレゼンスを当然中国は得るべきだ、海洋権益や資源エネルギーの権益を得るべきだ、そういう気分に傾いていくのは当然のことで、それをサポートするための軍の権限が高まっていくということも、自然の成り行きではないかと思います。そういうことのシンボリックなあらわれが、やはり尖閣問題なのでしょう。くどいようですが、両国の外交部が中心になって理性的な対話等をやればこれに片がつくというそんな簡単なものではないだろうと思います。

誤解のないように一言だけ言っておけば、中国の現政権が決意して、本格的に日本と事を構える、と私が考えているわけではありません。日本の海上自衛隊の軍事力は、質とか練度といった要素を含めれば簡単に中国に負けるものとも思えないし、何より日本にはそれがうまくワークしないことを懸念しながらも日米同盟があり、日本が急迫の事態に陥れば米軍は日本を防衛する義務を負うているわけです。その存在を考えれば、中国が尖閣問題で本格的に事を構えることはあるまいと思います。

もう一つ、国内的な要因を言えば、周知のように、所得分配等で見てあの国ほど不平等国家はありません。環境の劣化の問題、少数民族の問題、その他容易に解決のできないような難題を山のように抱えている国が中国です。エネルギーを海に向けて放射する、そして尖閣で事を

構えるというエネルギーが本当に中国にあるのか。軍事力において絶対的優位があるのであれば、戦争なんかしなくても島をとってしまえばいい。そうではないから、ああいう動きをしているのだろうと思います。

そうすると、今尖閣に向けてかけられているような圧力は、私は恒常的なものだろうと思います。隠然たる圧力を、一〇年、二〇年という長期にわたって日本にかけ続けるだろう。戦争をしないで勝てればこれは一番いいわけですから、そういう形でいつか日本が屈する日が来るのではないかと、指導者が考えている可能性が大きい。そうすると、鳩山さんが行ったり、村山さんや加藤さんが行っています。与党の一部である公明党まで行って、ああいう発言をして帰ってくる。中国が日本に圧力をかけていったら、もっと日本は譲歩してくるというシグナルを彼らはもう既に中国に送っているのではないでしょうか。

ちょっと振り返ると、尖閣の日中共同管理論という議論がありました。あるいは尖閣に関係する関係国の協議体（コンソーシアム）をつくって、そこで協議したらどうかという意見も出ています。北朝鮮をめぐる六者協議をイメージしているのだろうと思いますが、そういう発言が日本国内から出てきているわけです。中国の恒常的な攻勢に、日本の世論が耐えられるかどうかというトライアルを、何度も何度も中国はやってくるに違いない。

偶然に起こる衝突は懸念されます。第一次世界大戦のきっかけとなったサラエボでの皇太子の暗殺事件をはじめ、世界の戦争の歴史の中には、当人たちの意図とは別に偶発的に大きな戦争になってしまったケースは幾らもあります。そういうことは確かに心配はされます。しかし、中国は本格的に日本と事を構える気はない。しかし、その分だけ隠然たる圧力をコンスタントにかけてくるから、日本の方が自分からこけていく危険性がある。我々は心して事に当たる必要があると考えています。

Ⅱ　問題は日本にある

中国が日本に対してどうしてここまで攻撃的、挑発的な行動に出ているかというと、これは長い来歴があるとはいえ、直近で解釈できることが二つほどあります。

一つは、一九九二年に中国で、領海法が設定されました。これはの国内法ですが、南シナ海から東シナ海に至る今の係争地のすべては中国の領海だと定められています。その解釈が出たときに、日本側からしかるべく中国に抗議をしていない。新聞も豆記事程度で終わっている。これが大変なパーセプションを中国に与えてしまったのでしょう。日本ではそのとき両陛下の御訪中の年でもあって、事を荒立てたくないということもあったでしょうが、日本が本格的にこれに異議を申し立てなかったという事実は、中国側に「日本は押せば引く国なんだ」という認識を与えてしまったということです。

もう一つが二〇一一年九月に起った、尖閣におけるいわゆる漁船衝突事件です。領海を警備する海上保安庁の巡視艇に、二度にわたって漁船が体当たりを食らわせた。今でもYouTubeですべての状況を見ることができますが、あの乱暴狼藉です。私は中国がそのような行動をとることはあまり不思議だと思っていないのですが、不思議なのは日本の事後処理です。要するに無罪釈放。捕まえたと同時に船と十何人かの船員はすぐに帰してしまう。船長だけはさすがに捕まえ、身柄拘留の期間の延長までやったのですが、結局のところ那覇地検は、日中関係の将来を考慮するなかで、不起訴にして帰国させるという決定をした。これは検察がやってはならないことですが、そうしてしまった。そして首相官邸は、その那覇地検の判断を了としたわけです。つまり、法を破ってまで日本は押せば引く国だというパーセプションを中国に厳然と与えてしまっているのです。

そして現在です。尖閣を国有化すると言った瞬間から、漁船、調査船からはじまり、公船になり、ついに航空機が出てきて領空侵犯をしている。レーダーの攻撃照射までやられました。

このような状態です。しかし、日本はこれに反転攻勢を一切できないでいる。のみならずOBの大物たちが北京を訪問してくる。前政権の首相に至っては、尖閣は日中の係争地であるということまではっきり言って帰ってきているわけです。「ここに領土問題はない」という日本政府の公式見解とは、全然違う行動をとってきている。何という国かという気分を、私は抑えることができない。

そういう今までのトライアルを通じて、「日本は、幾ら押しても、何もしない国だ」というパーセプションを与えてしまったことが問題の大きな要因です。依然として国際政治というのは権力政治の世界であって、そういうパーセプションが中国のこの攻勢を引き起こしているのであって、中国が問題なのではなく、日本が問題だと考えるべきです。中国は、さっき言ったような中国人の衝動に支えられて海への放射を図ろうとする。これは抑えることはできない。「中国はけしからん」と幾ら言ってもしようがないことです。そういうパーセプションを与える日本の方によほど問題があるということを、私は申し上げたいのです。

これに関連して申し上げますと、中国をそのような行動に至らしめているもう一つの要因は、日米同盟の揺らぎです。中国は、日米同盟がどのぐらい深い信頼できずなが結ばれているかを、いろいろ突いて試していると思うのです。そのことは日本の政治家も外務省もわからないわけ

ではない。ですから、そういうことがあるとすぐアメリカへ飛んで行って、「尖閣は日米安全保障条約の防衛対象地域です」と言うことを向こうの要人に言わせて、ほっと心を休めて帰ってくるわけです。

日米同盟が非常に弱くなっているという認識があるがゆえに、ロシアの首脳部が国後に何度かやって来るし、李明博が竹島に上陸し、尖閣領海侵犯が起こる。三国が共闘しているかどうかわかりませんが、まっとうな国であればそういうことをやるであろうと思います。結局、問題は私ども日本にあると考えるべきだろうと思うのです。

私は、反中派でも嫌中派でもありません。むしろ中国なり韓国なりを勉強することによって、自国の認識を高めてきました。自分で自分の顔を見ることはできないわけで、鏡に自分の顔を映さなければ自分の像を確認できない。プロジェクションをしなければ、セルフアイデンティフィケーションができないわけです。異文化研究というのは自国文化の確認のためにやっている、あるいは自国が何であるかを知りたいがためにやる。韓国という鏡に自分の顔をぶつけたり、中国という鏡に自分を映したり、アメリカという鏡に自分をぶつけて、多様な自己を発見する。そういう作業が地域研究なのだろうと考えています。

そういう観点からいえば、中国や韓国やロシアはまっとうな国だと思います。まっとうでない国は、我が国だと考えた方がいい。一杯やったときには、「中国はけしからん」と私も言いかねませんが、それは何の建設的な意見でもない。「中国が理不尽な行動をしている」ときょうもどこかの新聞に書いてありましたが、理不尽という言葉を使うのなら、もう敗北だというのが、私の気分です。理不尽あるいは非理性的、非合理的な行動を相手がとっているように見えるかもしれないが、相手には相手の理がある。その理を怜悧に見据えなければ、こっちの戦略は立てられない。そんなことを書いている新聞記者に対しては、「君だって自分の人生の中でいろんな人間関係があるでしょう。相手を理不尽だと言ったら、その人間関係は成り立たないはずだ。いかに君にとって理不尽に見えようとも、相手には相手の理があるはずだ。その理を徹底的に怜悧に学ばなければ、人間関係はできない。国家もそれと同じじゃないか」と言いた気分をぬぐえないでいます。

Ⅲ　集団的自衛権の行使の容認へ

そのように考えて、では今の中国の海洋への膨張を押しとどめるすべがどこにあるのか、といえば、これはもう日米同盟における集団的自衛権の行使を容認するということ、これが目の前に突きつけられているテーマだといわざるをえない。もちろん集団的自衛権というのは憲法第九条の問題に行き着きますし、憲法改正のためには九六条という改正条項の問題になり、なかなか厄介な問題ですが、ただこれをやらない以上、日本はひどいシナリオに巻き込まれるというおそれを強く持っています。

集団的自衛権の行使と言いますと、すぐにアメリカと海外で共同作戦をするかのような議論をしてしまう新聞等が少なくないのですが、非理性的な論理です。問題はもっとはるかに手前にあります。例えば公海で日米が共同行動をしている。その場合、第三国から米船がミサイル攻撃を受けて撃沈された。その場合共同行動していた日本が、その第三国に対して反撃を加えなかったとすれば、日米同盟はパーになります。そうしたことが起こっていないから幸運なのですが、反撃を加えるということは、集団的自衛権の行使に当たるわけで、それはできない。あるいは第三国が、アメリカに向けて核ミサイルを発射した。日本の上空を経過して飛んでいく核ミサイルの弾道計算をして、九九・九％の確率でアメリカのどこかの地に落ちるとわかれば、同盟国日本は、そのミサイルを撃ち落とさなければならないはずですが、迎撃ミサイルのボタンを押すことは集団的自衛権の行使にあたり、現行ではできない。これも幸いなことに起っていないからいいのですが、もし起ったならば日

米同盟はパーでしょう。大変際どい状態に我々がいると、私は考えています。

Ⅳ ミュンヘン会談の再現を許してはいけない

私はある新聞に、いまの尖閣事態を巡って、「ミュンヘン会談の再現ではないか、再現になってはならない」という表現を使ったことがあります。ミュンヘン会談とは、ヒットラーが全欧州を手に入れようという野心をむき出しにし、オーストリアを併合して、その次に彼はチェコスロバキアのズデーテン地域、これはドイツ人が非常に密度濃く住まっている地域ですが、そこを併合しようとした。もしズデーテンをヒットラーに併合されれば、ヨーロッパの勢力均衡がそこから一挙に崩れるという認識を持ったのが、当時のイギリス首相のチェンバレンでした。その認識に基づいて彼はミュンヘンに飛んでいって、ヒットラーと随分長い会談をしたのです。そのときにチェンバレンが犯した誤れる判断が第二次世界大戦に向かう分水嶺になったと解釈されています。

ミュンヘンでの長い議論の末に、チェンバレンはこのように考えたわけです。「ズデーテン地方をヒットラーにくれてやれば、ヒットラーの膨張欲望も充足されて、彼はそこで矛をおさめるだろう」と。ところが、ヒットラーの認識はまるで逆で、ヨーロッパの国々は、イギリスに至るまで押せば引く国だというパーセプションです。以来、全欧州に向けて兵を進めるということになった。

私は尖閣をめぐる日中確執は、下手をするとミュンヘン会談の再現になりはしないかとおそれているのです。中国は今、南シナ海はもとより、東シナ海、次いで尖閣を通じて太平洋へと膨張していかんとしています。そのつば競り合いの最初の賭場口が尖閣です。尖閣で融和策、つまりチェンバレンがヒットラーに対してやったような融和政策をやると、これが第二のミュンヘン会談になりはしないだろうかというおそれを抱いているのです。

Ⅴ 中国は遅れてやってきた帝国主義国家

では中国はどんな存在かと問われた場合、幾つか答え方があるのですが、その一つを正直に申し上げれば、遅れてやってきた帝国主義国家という答えです。

帝国主義の時代はもう終わったと我々は歴史教科書では教わっています。モダンの時代は終わって、今ポストモダンの時代に入った。国境や国家観念というものは希薄化してきている。追求すべきは個としての自由だ。EUはそうなっている。アジアもそうなっていくだろうし、ならなければならない。東アジア共同体論も、しばらく前には大きなテーマでしたが、そんなに麗しい局面に入ったとは到底思えません。この極東アジアは、韓国、中国、北朝鮮もそうですし、ロシアも、むしろ民族主義の真っただ中にあって、日本というポストモダンの国家だけが涼しそうな顔で船をこいでいる、そういう構図が私には見えるのです。

帝国主義は、もう終わったと私は決して思わない。時代局面を異にして新しい帝国主義国家が再生産されているという見方が、必要だと思います。

このことを、私は次のようにも思考することがあります。日本も、アメリカも、過去には帝国主義的な膨張の歴史がありありと見える。それなのに、今の中国はそういう行動をとらないとか、とるべきでないというロジックが成り立つかどうかと問うてみる必要があると思います。

私が、子供のときに小学校に入学して、生まれて初めて見た地図のことを思い出します。戦争が終わった直後で、新しい地図を印刷する余裕もなかったのでしょう、古い時代の地図でした。日本列島はもとより、台湾、朝鮮、満州と赤く塗られていました。これはその時点では事実ではないわけですが、その地図は日本に膨張主義的な時代があったことをありありと見せつける地図だったわけです。

また、多少なりともアメリカの歴史を勉強していれば、あの国が膨張主義を繰り返しとってきた国であるということはすぐにわかります。東部一三州に世界の国々から移民がやってきて、東部の開発を終え、中部、西部開拓をしていってカルフォルニアまで到達した。陸のアメリカの時代はそこで終焉しましたが、開拓の時代はそこで終わったわけではない。アメリカ人は「海の向こうに西部がある」、そう認識した。そしていよいよアメリカは「陸のアメリカ」から「海のアメリカ」へ変貌し、カリブ海のプエルトリコとかキューバを植民地なり保護国にして、さらにパナマ運河の恒久租借権を得て、太平洋に出ていってハワイ、グァム、それからフィリピン――スペインと衝突して、大変悲惨な米西戦争を経てここを領有する。さらに中国大陸をねらって、門戸開放・機会均等というスローガンを唱えた。つまりアメリカこそ、対外膨張の衝動そのものに突き動かされてきた国なわけです。

ドイツであれ日本であれアメリカであれ、そういう帝国主義的な対外膨張の時代局面が明らかに存在していた。そう考えるならば、中国が長い苦労を重ねた上にあれだけの国力、経済力、軍事力、財政力を持つに至ったのですから、この国が時代局面を異にして帝国主義的な膨張に入るというのは、これは非難すべきことではなくて、論理的に、理を持って眺めるべき真実だと考えなければならないだろうと思うわけです。

ではその中国の対外膨張はどのようにイメージされているのか。キーワードは、大清帝国です。これは中国の史上最大の版図、繁栄を築いた王朝です。その前の王朝である明王朝に比べれば、国土面積で言うと三倍ぐらいの面積を持ちました。大清帝国の時代に、チベットやモンゴルやウイグルが併合された。それから朝鮮半島とベトナムは、これは中国（清）には組み込まれなかったとはいえ、君臣の関係を結ぶ。清朝を君とし、自分はその臣下となる。冊封体制です。ベトナムもフィリピンもシャム（タイ）、それから今のミャンマー（ビルマ）、こういった地域は冊封体制下に置かれた。今、中国が領海法という形で新しい自分の領域だと彼らが国内法で認めているものは、清国時代の海の版図なのです。だから、その復元を今図ろうとしているのではないか、そう考えているわけです。言葉に気をつけなければならないのですが、王朝の遺伝子（ＤＮＡ）が、うごめき出しているという解釈もできるのではないかと思っています。

帝国主義はそれぞれの帝国主義の顔を持っていると思いますが、現代の中国の帝国主義とは、どのような顔を見せているのか。

中国は王朝の変遷史を持ってきた国です。今は共産党政権下の巨大な王朝の一つだと見ることができる思います。さきほど言いましたように、大清帝国の図柄に似せたものが現代の中国の顔なのではないかと思っています。大清帝国来、中国は、膨大な人口とたくさんの民族、広大な国土を抱えた国家で、それ自身が一つの帝国であった。大清帝国は、モンゴルやチベットやウイグルの人にとってみれば、帝国主義的支配そのものだったのではないでしょうか。

孫文が清朝を倒して中華民国が成立しましたが、孫文の考え方である「五族共和」は、よく読み込んでみると「満蒙回蔵」です。満族、モンゴル族、「回」はウイグル族、「蔵」はチベットです。この四族を漢族の支配下に置かんとするもので、だから五族共和じゃない。漢族中心で他の民族を支配下に置くという、大清帝国の図柄をそのまま引き継いでいます。共産党政権、つまり毛沢東の革命後も今日に至るまで、少数民族が自主的な行動を許されていたかというと、そんなことは全くない。暴力的な威嚇の対象であり、かつまた漢族を送り込んでそこを同化していこうという状況にあります。そういう図柄を中国が持っているとなると、その図柄を外延的に拡大させていこうとする、そういう中国社会の衝動を感じます。中国の国力が充実していって、大清帝国を再現をしていくという形で、帝国主義的な膨張をはかっていけば、三〇年後か五〇年後かわかりませんが、太平洋において米中覇権争いという事態にまで至るようにベクトルが動いていくことは事実だろうと思います。

ただ、その帝国の膨張というものが一方的に進むかどうかというのが、巨大なクエスチョンであって、帝国を築く過程で、幾つかの帝国が

そうであったように、内部問題の複雑なテーマに足を捕られて自己崩壊していくという可能性もなくはないと思います。ベクトルは一方的に動いているわけでは必ずしもなくて、そのベクトルを押しとどめるような反ベクトルが国内で生まれてくる可能性もありうると思います。

Ⅵ 「韜晦」戦略の放棄

中国は長い間、「韜晦」戦略を採用してきました。「韜晦」というのは、「韜光養晦」というのが本当の言い方です。韜晦の「韜」は、包み隠すという意味です。「晦」は目をくらますという意味です。だから自分の本音や本性を隠して、相手に当たるという意味でしょう。鄧小平の時代になって、中国は軍事費を増大させ、軍事力の強化に邁進するようになったわけですが、一九八九年の六月に北京天安門事件という衝撃的な出来事が起こりました。そして、すべての西側の国々から制裁を受ける立場になった。

鄧小平にとっては、一〇〇万人に達せんとする市民や学生が自由化、民主化を求めて天安門広場を埋め尽くした光景は、恐らくは恐怖であったに違いない。その恐怖が、彼らを反革命・暴乱の徒だと決めつけることによって、人民解放軍の戦車でひき殺していくといった狂ったような行動になってあらわれたのだろうと思います。そしてその弾圧に衝撃を受けた国々が、中国に制裁を始めます。制裁といっても、ミサイルをぶち込むわけにはいきません。貿易を禁止する。当時中国は改革開放の全盛期に入らんとしていたころで、日系企業を中心に企業が相当進出していました。そういう企業の進出をやめる、あるいは既に行っている駐在員を帰してしまう。もちろんＯＤＡはストップする。そうした行動を、すべての先進国が取りました。そこで鄧小平は音を上げる。音を上げるのだけれども、すぐれた指導者というものはこういうものなのだなと思わせる立ち居振る舞いを彼は見せました。つまり、彼はそれを非常に屈辱的なことだとみなしたわけです。こんなに我々が西側の国から蔑まれ、屈せられるのは、結局我々に国力が足りないからだ。軍事力が足りないからだ。よし、ここでどんなに苦しくても軍事力を増強していこうと彼は考えるわけです。

ところが堂々とやるわけにはいかない。制裁を受けている国が軍事拡張をやるということになったら、西側の反発は当然強くなる。そこで韜晦戦略というものを打ち出す。包み隠し、相手をくらましながら、密かに軍事力を整え、しかるべきときに備えようと。やはりすごいです、鄧小平という男は。以来、二桁の増大を続けたわけですから、その間の中国の軍事力の拡大ぶりは、相当なものです。

現在の中国はこの韜晦戦略を放棄した。中国の国益を伸長させるためには、こっそりやるのではなくて近代化された巨大な軍事力を堂々と見せつけた方が相手が屈するであろうと、こう考え始めたのではないでしょうか。それがここ三～四年の話です。シンボリックにそれをあらわしているのが、日本にとっては尖閣であろうと思います。ＡＳＥＡＮの国々にとってみれば、中沙であり西沙です。

「韜晦戦略を放棄した」と中国がそう言っているというよりも、そう見ざるを得ない。核心的利益という言葉を中国は使います。核心的利益というのは、チベットとか台湾の問題を言うときに必ず使っていた言葉です。コア・インタレストです。これには外国につべこべ言わせない。中国は絶対譲歩しないという意味合いが含まれている。尖閣を含む東シナ海も、中国の核心的利益だと中国はそう言い出しています。話し合いで解決できるテーマからは、はるかに遠いものになっていると私は思います。韜晦戦略は放棄されたというのが私の解釈です。